

平成 3 1 年 度

舞 鶴 市 病 院 事 業 会 計 予 算
財 政 計 画 に 関 す る 書 類

平成31年度舞鶴市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病院分	診療所分	計	
1 病院事業 収 益			833,113	89,877	922,990	
	1 医業収益		663,957	43,415	707,372	
		1 入院収益	650,200	—	650,200	
		2 外来収益	3,588	38,617	42,205	
		3 その他医業 収 益	10,169	4,798	14,967	
	2 医業外 収 益		168,954	46,450	215,404	
		1 受取利息 及び配当金	1	—	1	
		2 他会計 補助金	137,845	46,448	184,293	
		3 補助金	700	1	701	
		4 その他 医業外収益	3,603	1	3,604	
		5 長期前受 金 戻 入	26,805	—	26,805	
	3 特別利益		202	12	214	
		1 固定資産 売却益	1	1	2	
		2 過年度損 益 修正 益	200	10	210	
		3 その他特別 利 益	1	1	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病院分	診療所分	計	
1 病院事業 費 用			898,774	91,916	990,690	
	1 医業費用		867,147	90,288	957,435	
		1 給 与 費	589,343	57,172	646,515	
		2 材 料 費	56,322	11,000	67,322	
		3 経 費	137,797	20,255	158,052	
		4 減価償却費	78,592	846	79,438	
		5 資産減耗費	2	2	4	
		6 研究研修費	5,091	1,013	6,104	
	2 医 業 外 用 費		28,625	1,426	30,051	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,145	—	14,145	
		2 消 費 税	525	232	757	
		3 雑 損 失	10,906	1,193	12,099	
		4 長期前払 消費税償却	3,048	—	3,048	
		5 そ の 他 医業外費用	1	1	2	
	3 特別損失		2,502	202	2,704	
		1 固定資産 売却損	1	1	2	
		2 過年度損益 修正損	2,500	200	2,700	
		3 そ の 他 特別損失	1	1	2	
	4 予 備 費		500	—	500	
		1 予 備 費	500	—	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病院分	診療所分	計	
1 資本的 収 入			171,987	13,463	185,450	
	1 企 業 債		104,800	4,600	109,400	
		1 企 業 債	104,800	4,600	109,400	
	2 他会計からの 補 助 金		67,184	8,863	76,047	
		1 他会計からの 補 助 金	67,184	8,863	76,047	
	3 国府補助金		1	—	1	
		1 国府補助金	1	—	1	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	—	1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	—	1	
	5 寄 附 金		1	—	1	
		1 寄 附 金	1	—	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病院分	診療所分	計	
1 資本的 支 出			185,057	13,463	198,520	
	1 建設改良費		117,873	13,463	131,336	
		1 建 物 費	1	—	1	
		2 器 械 備 品 購 入 費	117,870	13,463	131,333	
		3 車両購入費	1	—	1	
		4 電 話 施 設 利用分担金	1	—	1	
	2 企 業 債 還 金		67,184	—	67,184	
		1 企 業 債 還 金	67,184	—	67,184	

平成30年度舞鶴市病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(前年度分)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	645,650		
(2)	外 来 収 益	43,364		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>15,020</u>	704,034	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	632,496		
(2)	材 料 費	64,128		
(3)	経 費	132,492		
(4)	減 価 償 却 費	82,364		
(5)	研 究 研 修 費	<u>6,528</u>	<u>918,008</u>	
	医 業 損 失			213,974
3	医 業 外 収 益			
(1)	他 会 計 補 助 金	179,791		
(2)	補 助 金	700		
(3)	そ の 他 医 業 外 収 益	19,001		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	<u>27,737</u>	227,229	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,673		
(2)	雑 損 失	14,132		
(3)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	<u>3,048</u>	<u>31,853</u>	<u>195,376</u>
	経 常 損 失			18,598
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	19,609		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	154		
(3)	そ の 他 特 別 利 益	<u>784</u>	<u>20,547</u>	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,949</u>	<u>1,949</u>	<u>18,598</u>
	当 年 度 純 損 失			0
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			352,710
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>352,710</u>

平成30年度舞鶴市病院事業予定貸借対照表 (前年度分)
(平成31年3月31日) (単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産	2,369,309	
	減価償却累計額	<u>△ 508,853</u>	
	有形固定資産合計		1,860,456
(2)	投資その他		<u>45,720</u>
	固定資産合計		1,906,176
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金	188,724	
(2)	未収金	383,402	
(3)	貸倒引当金	<u>△ 1,871</u>	
(4)	貯蔵品	1,000	
(5)	前払費用	1,847	
(6)	前払金	<u>176</u>	
	流動資産合計		573,278
	資産合計		<u>2,479,454</u>
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企業債	1,131,286	
(2)	引当金	<u>49,599</u>	
	固定負債合計		1,180,885
4	流 動 負 債		
(1)	企業債	67,184	
(2)	未払金	11,994	
(3)	未払費用	85,632	
(4)	その他流動負債	<u>7,100</u>	
	流動負債合計		<u>171,910</u>
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金	267,020	
(2)	収益化累計額	<u>△ 125,645</u>	
	繰延収益合計		<u>141,375</u>
	負債合計		1,494,170
資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	自己資本金	876,467	
	資本金合計		876,467
7	剰 余 金		
(1)	資本剰余金	422,527	
(2)	利益剰余金	<u>△ 313,710</u>	
	剰余金合計		<u>108,817</u>
	資本合計		<u>985,284</u>
	負債資本合計		<u>2,479,454</u>

平成31年度舞鶴市病院事業予定貸借対照表 (当年度分)
(平成32年3月31日) (単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産	2,488,706	
	減価償却累計額	<u>△ 588,291</u>	
	有形固定資産合計		1,900,415
(2)	投資その他		<u>42,672</u>
	固定資産合計		1,943,087
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金		216,381
(2)	未収金		360,427
(3)	貸倒引当金		<u>△ 1,871</u>
(4)	貯蔵品		1,000
(5)	前払費用		1,847
(6)	前払金		<u>176</u>
	流動資産合計		577,960
	資 産 合 計		<u>2,521,047</u>
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企業債	1,195,152	
(2)	引当金	<u>69,599</u>	
	固定負債合計		1,264,751
4	流 動 負 債		
(1)	企業債	45,534	
(2)	未払金	85,377	
(3)	未払費用	18,847	
(4)	その他流動負債	<u>7,200</u>	
	流動負債合計		<u>156,958</u>
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金	321,390	
(2)	収益化累計額	<u>△ 152,450</u>	
	繰延収益合計		<u>168,940</u>
	負 債 合 計		1,590,649
資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	自己資本金	876,467	
	資 本 金 合 計		876,467
7	剰 余 金		
(1)	資本剰余金	435,341	
(2)	利益剰余金	<u>△ 381,410</u>	
	剰余金合計		<u>53,931</u>
	資 本 合 計		<u>930,398</u>
	負債資本合計		<u>2,521,047</u>

平成31年度舞鶴市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

	(病院分)	(診療所分)	計
業務活動によるキャッシュ・フロー			
医業収入	552,782	36,630	589,412
材料等仕入れ支出	△ 50,091	△ 9,157	△ 59,248
給与費支出	△ 559,295	△ 55,894	△ 615,189
委託費支出	△ 64,692	△ 5,691	△ 70,383
設備関係費支出	△ 60,597	△ 13,079	△ 73,676
運営費補助金収入	0	0	0
利息及び配当金受取	1	0	1
利息支払額	△ 14,045	0	△ 14,045
その他の収入	269,166	52,350	321,516
その他の支出	△ 66,354	△ 2,271	△ 68,625
計	6,875	2,888	9,763
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得費	△ 44,483	△ 13,463	△ 57,946
施設整備補助金等収入	0	0	0
貸付による支出	0	0	0
貸付金回収による収入	0	0	0
その他投資収入	0	0	0
その他投資支出	0	0	0
計	△ 44,483	△ 13,463	△ 57,946
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債発行による収入	104,800	4,600	109,400
企業債償還による支出	△ 67,184	0	△ 67,184
その他財務収入	33,624	0	33,624
その他財務支出	0	0	0
計	71,240	4,600	75,840
現金及び現金同等物の増減額	33,632	△ 5,975	27,657
現金及び現金同等物の期首残高	229,560	△ 40,836	188,724
現金及び現金同等物の期末残高	263,192	△ 46,811	216,381

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与			
		一 般 職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職員手当等 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員	57 (1)		188, 292	203, 392		158, 889
	資本勘定支弁職員						
	合 計	57 (1)		188, 292	203, 392		158, 889
前年度	損益勘定支弁職員	57 (1)		189, 209	205, 882		140, 456
	資本勘定支弁職員						
	合 計	57 (1)		189, 209	205, 882		140, 456
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		-917	-2, 490		18, 433
	資本勘定支弁職員						
	合 計	0 (0)		-917	-2, 490		18, 433
職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	宿日直 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本年度	5, 298	4, 166	2, 547	4, 380	3, 270	4, 984
	前年度	5, 478	3, 893	2, 646	4, 232	3, 180	4, 860
	比 較	-180	273	-99	148	90	124

※「職員数」は「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※（ ）は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	-2, 490	給与改定に伴う増減分	387
		昇給に伴う増加分	2, 275
		その他の増減分	-5, 152
職 員 手 当 等	18, 433	制度改正に伴う増減分	977
		その他の増減分	17, 456

費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
550, 573	95, 942	646, 515	報酬職員数	40人	
550, 573	95, 942	646, 515	〃	40人	
535, 547	97, 752	633, 299	報酬職員数	38人	
535, 547	97, 752	633, 299	〃	38人	
15, 026	-1, 810	13, 216	報酬職員数	2人	
15, 026	-1, 810	13, 216	〃	2人	
時 間 外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
32, 789	—	79, 015	2, 440	20, 000	158, 889
33, 430	—	80, 077	2, 660	—	140, 456
-641	—	-1, 062	-220	20, 000	18, 433

説 明	備		考
	給与改定の 状 況	本年度	給与の改定率 給与改定実施時期
		前年度	給与の改定率 0.20% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
	平均昇給率 1.42%		
職員の異動等による減	職員数の 異動状況	本年度 前年度 比 較	57人 (1) 57人 (1) 0人 (0)
給与改定等に伴う増			
職員の異動等による増			

※（ ）は、再任用短時間勤務職員で外書き

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技能労務職
平成31年	平均給料月額 (円)	345,268	554,452	290,738	313,592	212,144
1月1日	平均給与月額 (円)	412,969	1,470,272	338,131	439,150	302,459
現 在	平均年齢 (歳)	52	65	46	47	41
平成30年	平均給料月額 (円)	347,367	571,200	305,033	301,662	212,350
1月1日	平均給与月額 (円)	427,673	1,243,440	387,026	413,709	304,547
現 在	平均年齢 (歳)	52	64	47	46	42

(2) 初任給

区 分	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技能労務職	(単位：円) 一般会計 の 制 度
						行 政 職
高 校 卒	148,600			163,000	146,000	148,600
短 大 卒	161,300		175,700	198,800	146,000	161,300
大 学 卒	180,700	288,400	186,900	210,900	146,000	180,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)		技能労務職	
		職員数 (人)	構 成 比 (%)	職員数 (人)	構 成 比 (%)	職員数 (人)	構 成 比 (%)	職員数 (人)	構 成 比 (%)	職員数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年 1月1日 現 在	1							1	3.4	9	100.0
	2					4	50.0	4	13.8		
	3	1	12.5			2	25.0	20 (1)	69.1 (100.0)		
	4			1	100.0	1	12.5	2	6.9		
	5	5	62.5			1	12.5	1	3.4		
	6	1	12.5					1	3.4		
	7										
	8	1	12.5								
	計	8	100.0	1	100.0	8	100.0	29 (1)	100.0 (100.0)	9	100.0
平成30年 1月1日 現 在	1							2	6.7	8	100.0
	2					3	37.5	4	13.3		
	3	1	16.7			2	25.0	20 (1)	66.7 (100.0)		
	4			1	100.0	1	12.5	3	10.0		
	5	4	66.6			2	25.0				
	6							1	3.3		
	7										
	8	1	16.7								
	計	6	100.0	1	100.0	8	100.0	30 (1)	100.0 (100.0)	8	100.0

※ () は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容) 平成31年1月1日現在

級	行政職
1	主事の職務
2	高度の知識若しくは経験を必要とする業務を処理する主事の職務
3	主査の職務
4	高度の知識若しくは経験を必要とする業務を処理する主査の職務
5	課長補佐、係長、主任の職務又はこれに相当する職務
6	課長又は主幹の職務
7	管理部次長の職務
8	管理部長の職務

級	医療職(一) 医師
1	医師の職務
2	医長又は副医長の職務
3	診療局長、診療部長、診療科部長又は副部長の職務
4	病院長又は副院長の職務

級	医療職(二) 医療技術員
1	臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士若しくは療法士の職務
2	薬剤師の職務 高度の技術若しくは経験を必要とする臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士若しくは療法士の職務
3	主任の職務 困難な業務を行う薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士若しくは療法士の職務
4	科長補佐の職務 困難な業務を行う主任の職務
5	科長の職務
6	管理部長又は管理部次長の職務

級	医療職(三) 看護師
1	准看護師の職務
2	看護師の職務 高度の技術若しくは経験を必要とする准看護師の職務
3	主任の職務 困難な業務を行う看護師の職務
4	看護師長の職務 困難な業務を行う主任の職務
5	看護副部長の職務
6	副院長又は看護部長の職務

級	技能労務職 看護助手
1	看護助手の職務
2	高度の技術若しくは経験を必要とする看護助手の職務
3	主任の職務
4	困難な業務を行う主任の職務

(4) 昇給

区分		合計	職種				
			行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	48	5		7	27	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	5		6	26	9
	号給数別内訳	2号給 (人)	3		1	2	
		4号給 (人)	43	5	5	24	9
		6号給 (人)	—				
		8号給 (人)	—				
	比率 (B)/(A) (%)	95.8	100.0	—	85.7	96.3	100.0
前年度	職員数 (A) (人)	50	4	1	8	29	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	4	—	6	27	8
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	—	—	1	2
		4号給 (人)	42	4	—	5	25
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—	—	—
	比率 (B)/(A) (%)	90.0	100.0	—	75.0	93.1	100.0

(5) 特殊勤務手当

(単位:%)

区分	全職種	職種			備考
		行政職	医療職	技能労務職	
給料総額に対する比率	2.5	0.0	3.5	0.0	
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在)	29.1	0.0	39.5	11.1	
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤 続の者	25年勤 続の者	35年勤 続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退 職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	左記支給率に調整 額を加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退 職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	左記支給率に調整 額を加算

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物、機械及び装置 定額法による
- ・車両運搬具、工事器具及び備品 定額法による
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

予定キャッシュ・フロー計算書については、病院及び加佐診療所に分割し、それぞれ直接法により計上している。

III. その他の注記

1 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異については、平成26年度から15年間の分割費用処理（給与費）している。

